

様式第 10 法第 49 条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第 29 条第 1 項・2 項の開発許可）

都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 宮城県本吉郡南三陸町 志津川字沼田 56 番地 2 氏名 南三陸町長 佐藤 仁 印		※手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	宮城県本吉郡南三陸町志津川字深田 69-1 番の一部, 69-2 番の一部, 69-3 番の一部, 69-4 番の一部, 70 番の一部, 71 番, 70 番地先の道の一部
	2 開発区域の面積	4,090.89 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	専用住宅・倉庫併用住宅
	4 工事施行者住所氏名	宮城県本吉郡南三陸町志津川字廻館 2 番地 3 株式会社 沼正工務店 代表取締役 沼倉 正也
	5 工事着手予定年月日	平成 25 年 6 月 25 日
	6 工事完了予定年月日	平成 26 年 1 月 31 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第 34 の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	農地及び森林は復興協議会に諮る
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号		年 月 日 第 号

備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合には、住所の記載及び押印を省略することができる。
3 ※印のある欄は記載しないこと。
4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第5号（第4条関係）

設 計 説 明 書（その1）

開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		宮城県本吉郡南三陸町志津川字深田 69-1 番の一部, 69-2 番の一部, 69-3 番の一部, 69-4 番の一部, 70 番の一部, 71 番, 70 番地先の道の一部							
設 計 の 方 針		防災集団移転促進事業に伴う戸建住宅団地の建設を目的とした造成工事である。 造成計画は、区域全体を切土地盤とし、雨水および各戸浄化槽からの処理水は道路側溝等から、下流へ放流する。 土質は、表層部はシルト層、下層部は礫岩が分布している。							
地 域 地 区 等	イ 市街化区域 Ⓐ 非線引き都市計画区域 ホ 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域	ロ 市街化調整区域 ニ 準都市計画区域		用 途 地 域 等		指定なし			
	宅 地 造 成 工 事 規 制 区 域	内 外		そ の 他					
工 区 区 分	工 区	第 工区	第 工区	第 工区	第 工区	計			
	地名及び地番								
	面 積	4,090.89㎡	㎡	㎡	㎡	4,090.89㎡			
開 発 区 域 の 土 地 の 現 状 別	地 目	地 目	宅 地	農 地	山 林	法定外公共物	道 路	計	
		面 積	㎡	3,122.25㎡	927.57㎡	- ㎡	41.07㎡	4,090.89㎡	
		割 合	- %	76.32%	22.67%	- %	1.01%	100%	
	所 有 者 別	所 有 者 別	自己所有	買収予定	他人所有	そ の 他	計		
		面 積	41.07㎡	4,049.82㎡	- ㎡	- ㎡	4,090.89㎡		
		割 合	1.01%	98.99%	- %	- %	100%		
土 地 利 用 計 画	区 分	宅 地 用 地			公 共 施 設 用 地			そ の 他	計
		一般住宅	住宅以外	公益的施設	道 路	公園・広場	緑地		
		面 積	1,980.00㎡	- ㎡	- ㎡	561.61㎡	139.32㎡	1,409.96㎡	- ㎡
割 合	48.4%	- %	- %	13.7%	3.4%	34.5%	- %	100.0%	
区 画 設 定 計 画	区 画 数	最 大 区 画 面 積		最 小 区 画 面 積			区 画 の 平 均 面 積		
	6	330.00 ㎡		330.00 ㎡			330.00 ㎡		
上 水 道 施 設	Ⓘ 公 営 水 道 ロ 簡 易 水 道 ハ 専 用 水 道 ニ そ の 他	消 防 水 利 施 設	Ⓘ 消 火 栓 ロ 貯 水 の ハ そ の 他	計 画 戸 数	戸 建	共 同	計		
					6 戸	0 戸	6 戸		
		計画人口		21 人		人口密度			51 人/ha

(注) 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的（宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅用地等）、土質関係、排水処理などについてできるだけ詳しく記入すること。

2 「工区の区分」の欄には、関係区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、工区が多数にわたるときは、別紙に記載のうえ添付すること。

設 計 説 明 書（そ の ２）

公共施設の整備計画

種 類	番 号	概 要			管理予定者	用地の帰属	費用負担 の 状 況
		幅 員	延 長	面 積			
道路	1号区画道路	6.0m	79.51m	561.61m ²	南三陸町	南三陸町	なし
公園・広場	広場1			139.32m ²	南三陸町	南三陸町	なし
緑地	緑地1			244.60m ²	南三陸町	南三陸町	なし
	緑地2			88.99m ²	南三陸町	南三陸町	なし
	緑地3			496.13m ²	南三陸町	南三陸町	なし
	緑地4			149.59m ²	南三陸町	南三陸町	なし
	緑地5			360.64m ²	南三陸町	南三陸町	なし
	緑地6			70.01m ²	南三陸町	南三陸町	なし
上水道	給水施設	φ 75	79.51m	—	南三陸町	なし	なし
消防水利	消火栓	φ 75		1基	南三陸町	なし	なし

公益的施設の整備計画

公益的施設の名称	敷 地 面 積	管理予定者	計画の概要（建設時期等）

（注） 1 「公共施設の整備計画」には、都市計画法第4条第14項及び同法施行令第1条の2に定める公共施設について記入すること。

2 「公共施設の整備計画」の番号は、図面記載の番号と一致させること。

土地利用計画図 S=1:500

